

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
59p

大 事 業 名	議 会 運 営 事 業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費
総 合 計 画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関 連 指 標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
	個別計画			

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入や会議録作成等）
対象	議員、町民及び議会に関心ある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、対象者に周辺環境の整備を行う。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	議会運営事業	議会運営全般に関する事務を行う。 議会が適正、円滑に行えるよう管理、運営する。	3,274	2,211	7
2	議場録音機器整備事業	USB等で音声を記録できるよう、議場の録音機器を整備する。	0	127	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【平成30年1月～12月】
○議会8回（定例会議4回、その他会議4回）、審議88件（定例会議80件、その他会議8件）傍聴延べ人数68人
※審議結果：町長提案／定例会議78件(原案可決78件) ・その他会議8件(原案可決8件)
議会提案／定例会議 2件(原案可決2件)
○主な経費
・会議録作成（筆耕翻訳料）1,521,450円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	議事録作成からホームページアップまでに日数がかかっている。	議事録の初校作成と、そのチェックに日数がかかっている。
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・議事録作成の委託業者との情報連携を円滑に行い、完成までのスピードアップを図る。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
59p

大事業名	議会広報事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実	[総合戦略(目標年度R1)]	
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び豊能町議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し広報広聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として、議会運営についてより多くの人に知ってもらう。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	議会広報事業	議会の広報、公開を図る。 町民へ広報、公開し、よりわかりやすく開かれた議会にする。	1,239	1,209	0

14

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,700部／回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行（印刷製本費）	622,015円
・会議録データ変換費用（業務委託料）	116,478円
・会議録検索システム使用料（物件使用料）	412,390円
○議会放映視聴回数（一般質問）	
平成30年6月定例会議：620回、平成30年9月定例会議：467回、	
平成30年12月定例会議：658回、平成31年3月定例会議：1,103回	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	広報やホームページの見やすさや読みやすさ	広報は町広報紙と同配によりほぼ全戸に配布できているが、ホームページや議会放映については情報環境を整備している人しか見ることができない。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・議会だよりの読みやすさ、議会放映や議会ホームページの見やすさに向け内容の充実や設備環境等の改善に努める。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
59p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				

[総合計画(目標年度R3)]

[総合戦略(目標年度R1)]

[その他]

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	議員共済会事業	議員共済に係る事務を行う。 すみやかに年金受給できるよう適正、円滑に行う。	18,170	16,132	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費

- ・議員共済会給付費負担分 15,952,320円
- ・議員共済会事務費負担分 180,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	議員共済会からの通達に基づき、事務手続き等を行わなければならない。そのため、それに係る負担金額も事前に内容を把握することができない。	議員共済会制度自体の見直しが必要。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・議員共済会に対し、共済制度の見直し等を行い自治体の負担を少しでも軽減するよう要望していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
59p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	正副議長の公務に係る秘書業務全般
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう補佐する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	議長秘書事業	議会議長の秘書業務を行う。 議長公務を適正、円滑に行えるよう支援する。	731	743	0

16

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	
・平成30年度全国町村議会議長・副議長研修会（5月28日、東京国際フォーラム）	
・第62回町村議会議長全国大会（11月21日、東京・NHKホール）	
○主な経費	
・上記研修等（旅費）	177,840円
・議長交際費	80,080円
・団体負担金（負担金）	485,000円
①大阪府町村議長会 405,000円、②大阪府北部地区議長会 70,000円、③北摂1市3町議会協議会 10,000円	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
61p

事業名	議員調査研修事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に関わる事務
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与するものである。

2.構成事業事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	議員調査研修事業	議会運営に係る調査、研修を行う。 調査、研修により資質を高め、行財政運営や議会運営に寄与する。	2,671	1,738	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	
・福祉教育常任委員会の所管事務調査 (小寺委員長、菅野副委員長、永谷委員、秋元委員、高尾委員、川上委員) (平成31年1月31日～2月1日、東京都世田谷区役所・神奈川県厚木市役所)	
○主な経費	
・上記研修等（旅費・需用費・使用料及び賃借料）	336,190円
・政務活動費（補助金）	1,391,553円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	所管事務調査については、議員全員で情報共有しにくい。	所管事務調査については、理事者側の懸案事項全てに渡っているわけではなく、常任委員会ごとの所管分であるため。 政務活動については、議員個人に任せているため。
	事業内容	有	政務活動については、報告があるまで活動内容を把握することができない。	
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・所管事務調査については、事前に課題について十分な協議を重ねることによって、目的や内容を明らかにした上で調査を行う。
・政務活動費については、議員個人が得た内容を全議員が共有できるような場を設けることを検討する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
63p

大事業名	秘書業務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
	個別計画			

1.概要

事業内容	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務
対象	町長・副町長の動態にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的 事務	1,176	916	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。
町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
65p

事業名	自衛官募集事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	0	1	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報とよのこ、自衛官募集記事を掲載した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
65p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者を表彰する。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	0	11	0

20

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

とよのまつり開催日にステージ上で表彰式を実施したことで、広く表彰を住民に知らせる機会を設けることができた。
文化の日表彰式の概要 開催日 11月11日（とよのまつり開催日）
表彰者：町有功者1名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
67p

大事業名	広報事業	款		項	目
		総務費		総務管理費	文書広報費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標 [総合計画(目標年度R3)] [総合戦略(目標年度R1)] [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			
	施策	広報広聴・情報公開の充実			
	総合戦略	基本目標1 若年層が遊びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施			
	個別計画				

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	広報事業	・ 広報紙の作成および配布委託 ・ 声の広報の作成 ・ 掲示板の維持管理	6,615	6,977	402

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報紙12か月分の発行と宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。 広報紙を通じて町の施策や業務内容等を広く知らせ、住民サービスを提供することに貢献できた。 発行部数 : 8,700部×12ヶ月 声の広報部数: 5部×12ヶ月

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	定例的な記事を掲載するだけでページが埋まることが多く、基本施策の目的（まちづくりに参画できる仕組みの充実）を十分に満たせていない	・ 限られた予算内で広報紙の発行を行っており、ページ数に制限がある。 ・ 地域の関心を高める記事内容の欠如
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

より効果的な紙面を目指すとともに、平成28年度に策定したシティプロモーションプランは、地域参画を促進するものであることから、その内容との整合性を図りながら、広報においても町の魅力等を発信する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
67p

大事業名	広聴相談事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	無料法律相談を実施し、住民からの意見を広く聴くことにより住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	775	744	0

22

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

無料法律相談実施内容 23回実施、相談者件数 99件 無料法律相談を通じて住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
71p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	長期的な行政計画の策定及び推進
対象	総合的な地域課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった各種計画の推進、事業調整、PDCAを行うことにより、総合的な地域課題に対応し、長期的かつ安定的な行政経営の推進を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	政策推進事業	総合戦略の進捗管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する	55	65	0
2	地方版総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の推進 総合戦略の進捗管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する	56	49	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

総合戦略審議会において、前年度事業や関連交付金にかかる成果の審議を行うとともに、審議結果を参考にしつつ、重点事業については次年度以降の具体的な事業計画、財源確保策等を行うことができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
71p

大事業名	町政PR事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		Googleでの「豊能町」の月間平均検索数 5,400件
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	とよのんなどによるPR活動を内外に効果的かつ積極的に行う。また、ふるさと寄付のPRを積極的に行う。
対象	町内外を問わず、とよのんや豊能町、豊能町の特産品に関心のある人
意図・目的	豊能町のさまざまな魅力や特性、特産品、観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。また、ふるさと寄付のPRによる寄付額の増と町のPRを図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	町政PR事業	町政をPRすることにより、町のことを知ってもらい、町政に関心を持ってもらう	46	39	0
2	ふるさと寄付促進事業	特産品贈呈やふるさと寄付のPR、インターネット払いシステム使用等により、寄附実績の増と町のPRを図る	10,424	6,552	0
3	とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんの活動PRを通じて、豊能町の様々な魅力や特性、又は特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	784	337	225

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・ふるさと寄付促進事業
他市町村との返礼品競争の過熱や一部ポータルサイトのポイント還元などの影響により寄付額が減少した。
寄付実績 14,699,071円
- ・とよのんPR活動事業
イベント等への積極的な参加により、豊能町の知名度向上に貢献することができた。
ゆるキャラグランプリ2018 ご当地ゆるキャラランキング50位
利用実績 内部利用19回 外部利用8回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	(とよのんPR事業) PR手法の固定化
	事業内容	有	(ふるさと寄付促進事業) SNS等効果的なPRが求められている。
	費用対効果	無	(ふるさと寄付促進事業) PR手法の多様化、自治体間競争の激化
中長期的な課題	進捗管理	無	(とよのんPR事業) 現運営体制による費用対効果
	事業内容	有	(ふるさと寄付促進事業) 費用対効果を鑑みた運営体制の検討がなされていないこと
	費用対効果	有	(ふるさと寄付促進事業) 寄付者の意図に沿った寄付金活用、寄付金活用の広報が不十分 寄付の使い道が分野選択に偏り具体的な事業の選択肢が少ないこと。寄付金を何に充当するかではなく、この事業をするには寄付金がどれだけ必要かという発想の転換ができていないこと

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- (とよのんPR事業)
令和元年度については、グッズの拡充やイベントでのPR方法を検討する。また、長期的には、シティプロモーションとの連携や、今後の運営体制について外部委託等も含め検討が必要であるとともに、それに向け観光協会や商工会など関係団体との連携を進めていくことが必要である。
- (ふるさと寄付促進事業)
令和元年度については、新たな返礼品の追加設定、ポータルサイト内での告知強化を進めることが必要である。現在寄付の少ないNPO支援などの使い道について、告知手法を改善する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
71p

事業名	地域活性化事業	項目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
総合計画	政策	[総合計画(目標年度R3)]		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	[総合戦略(目標年度R1)]		
	総合戦略	基本目標1 若年層が遊びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画		豊能町シティプロモーションプラン とよののすまいと暮らし多様化プロジェクト		

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかわる事業の実施
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が遊びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域活性化事業	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る	887	675	0
2	住宅流通・多様化促進事業	住まいの相談窓口による移住支援や、多様な住宅の流通促進の基盤整備、地域による空き家等多目的利活用のモデルづくり等を行う	10,370	16,160	8,066
3	協働による地域ブランド推進事業	ブランド推進にかかる組織により、戦略的なメディア活用やポータルサイトの運営を行いブランドの発信を行うとともに、ブランドの実現に向けた事業を行う	7,834	9,048	4,499
4	地域による総合戦略推進事業	シティプロモーションプランに基づくブランドメッセージを実現する、地域提案によるモデル事業を支援する。総合戦略アクションプラン「地域による総合戦略」による地域活性化事業を含む。	0	4,971	2,482

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 地域活性化事業
実行委員会として参加している「のせでんアートライン」事業について、今年度は令和元年度の開催に向けて準備を行った。また、アートライン事業と自治体による地域活性化事業を連携する動きが形成された。
2. 住宅流通・多様化促進事業
総合戦略アクションプラン「地域ぐるみの定住促進」の事業として、下記の事業を実施した。
(1) 豊能町すまいと暮らしの多様化プロジェクト内事業のうち、①「空き家・空き室を活かした「暮らしシェア」プロジェクト」、②「暮らしと仕事感」お試し居住プロジェクト」、③子育て世代支援のための既存住宅活用プロジェクトを実施した。
(2) 移住に関するワンストップ相談窓口「住まいの相談窓口」をNPOと引き続き連携して運営を行った。
成約実績：売買1件 賃貸5件
(3) 町内にある空き家所有者の一部を対象に空き家に対する利活用意向のアンケート調査を行った。
上記の事業の実施により、多様な暮らしの基盤づくりを進めるとともに、事業運営のノウハウを獲得することができた。
3. 協働による地域ブランド推進事業
トヨノレポーターの活動支援を行いつつ、トヨノPORTAL記事をタブロイドとして発行することができた
4. 地域による総合戦略事業
トヨノドリームの実施により地域の参画による地域魅力の創出や人材発掘に資することができた

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・各小事業（地域活性化事業を除く）の持続可能な運営にかかる方策の検討
	事業内容	無	・各小事業について地域による自立的な運営を目指してスタートしているが、具体的な自立化の方策の検討ができていない
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・各事業の持続、自立的な運営
	事業内容	有	・地域活性化事業等にかかる内容の重複
	費用対効果	有	・事業継続可否の判断

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・住まいの相談窓口やトヨノレポーターの活動について、自立的な運営にかかる検討支援を行うとともに、ふるさと納税の活用など新たな財源についても検討を行う。また、モデルプロジェクトについては費用、効果を整理し、事業継続について総合戦略審議会を活用しつつ検討を行う
・地域活性化事業については、多様な主体による事業のため急な改善は困難であるが、組織や事業の統廃合などにより効率的な運営を提案していく

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
73p

事業名	地域公共交通促進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)] バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合：55.0%
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	交通アクセスの改善		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上	新規バス系統の開設数：2系統 バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合：55.0%		
個別計画	豊能町地域公共交通基本構想			[その他]

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティプロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域公共交通基本構想推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合ったリレー便・豊能西線・デマンドタクシーの運行をめざす。	24,290	26,196	0
2	ときわ台駅バリアフリー化整備補助事業	町内軌道駅で唯一バリアフリー化が施されていない「ときわ台駅」にエレベーター・スロープを設置する。 ときわ台駅のバリアフリー化により、高齢者・障害者等の公共交通機関の利用促進を図ることができる。	7,650	83,621	0

26

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

H30運行実績・利用者数（延べ人数） リレー便 19,958人（対前年度比1.1%増（年間216人）増） 東地区デマンドタクシー（対前年度比47.6%減（年間39人）減） ときわ台駅のバリアフリー化工事が完了した。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有 減	東地区デマンドタクシーの利用者数 東地区デマンドタクシーは2年続けて利用者数が大幅に減少しており、利用促進を行う必要がある。
	事業内容	有	リレー便の利用者数は増加傾向であるが、東能勢線の減便の影響を受けて、利用者数が減少に転じる可能性が高い。
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	公共交通機関の利用者数減
	事業内容	有	阪急バス箕面森町線の能勢電鉄までの延伸交渉
	費用対効果	有	阪急バスにおいて、運転手不足、乗降客数の減が続き、減便にもつながっており、豊能西線・リレー便の補助額増加にもつながる財政上の問題がある。令和2年度から令和5年度へ北大阪急行の箕面萱野駅への延伸が延期されたが、バス路線再編を見込み、継続的に交渉を行う。

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

広域的な交通利便性のために、広域的な交通ネットワークの必要性を関係機関と共有し、引き続き阪急バス箕面森町線を能勢電鉄に接続するよう延伸交渉を進める。あわせて、実施に係る園制度の活用を検討を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
73p

大事業名	広域行政連携事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	広域行政の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	豊能地区市長町長連絡会議及び2市2町共同処理センターの負担金を支払う。
対象	行政
意図・目的	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	広域行政連携事業	豊能地区市町長連絡会議負担金の支払いや共同処理センターの負担金を支払うことにより、広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る	13,881	13,154	5,691

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理で不都合が生じた事務について、関係団体間で個別調整を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	特異な事象等にかかる業務上の支障	職員の異動等による引継ぎにおいて、事務移譲をした当初想定した役割分担（業務範囲）と齟齬が生じているケースがある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府が目標とする、「府内市町村における中核市並みの機能」の実現。	本町が中核市並みの機能を持つことにおいては、規模が小さく、人的財政的に困難であり、実施は共同処理または委託が前提となるが、その必要性について他市の理解を得にくい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な業務範囲等の確認作業を実施する。 大阪府に対し、適切な権限移譲の運営や改善を求めていく。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
73p

大事業名	国際化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		
	総合戦略			[総合戦略(目標年度R1)]
	個別計画			
		関連指標	[その他]	

1.概要

事業内容	国際交流の活性化を図り、住民の国際的な知識や感覚を養うことを目的とし、ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、外国青年の地域活動による国際化の推進を図る。
対象	住民
意図・目的	住民の国際的な知識や感覚を養う

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	国際化推進事業	国際交流の活性化を図り、住民の国際的な知識や感覚を養うことを目的とし、ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、外国青年の地域活動による国際化の推進を行う。	144	288	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

28

自治体国際化協会負担金の負担によりALT（外国語指導助手）の招へいを継続することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
73p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		地域活動に参加してみたいと思う割合 60%
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 進めることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合 80%
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。	6	2	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

NPO支援補助金制度について、登録団体が1団体追加となった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	NPO支援補助金制度の周知	事業報告書未提出団体への提出勧奨、督促が不十分である。 団体、寄付者ともに制度についての広報が不十分である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

各団体の事業報告書の提出状況の整理を行い、提出勧奨、督促を行う。 ふるさと寄付を活用したNPO支援補助金制度について、現在登録が3団体となったが、寄付実績が少ない状況であるため、寄付者向けの広報を積極的に行う。 住民主導のまちづくりの実現のため、NPO法人の自立および継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う必要がある。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
77p

事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略			
個別計画				
		[総合計画(目標年度R3)]		
		[総合戦略(目標年度R1)]		
		[その他]		

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。 町ホームページの見直し
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	27,728	27,976	12
2	イントラ用機器等購入事業	イントラネット用端末について、機器使用職員（含む非常勤）の増等により追加端末等を購入するもの。	0	1,531	0
3	大阪版自治体情報セキュリティクラウド移行事業	監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施することを目的に、大阪版自治体情報セキュリティクラウドに参加するための移行作業を行う。	0	2,430	0

30

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

庁内ネットワークシステム設備を適切に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。
大阪版セキュリティクラウドへ参加するための移行作業を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	・業務上不便な点が出ている。	・セキュリティ強化に伴いインターネット系とLGWAN系が分離されていること、インターネットのアクセス制限を行っていること。
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	・総合計画と事業内容の乖離	・番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているものの高度化、多様化、複雑化
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・時代の変化に伴い総合計画の内容と、事業内容に乖離が出てきている。番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化している状況を鑑みると、現状の組織体系では、対応しきれない。担当者の業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、それを踏まえた組織体系を構築する必要がある。
・令和2年度でイントラ機器等の契約が更新となるため、LGWAN系との連携等を視野に入れて、ネットワークの設定・機器等の導入を検討する必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
77p

大事業名	住民情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	情報通信基盤の整備		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	40,495	42,227	954
2	法改正によるシステム改修事業	平成30年中に行われる地方税法をはじめとした各種法改正に対応するため、基幹系住民情報システムを改修するもの。	10,681	5,631	429

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種法改正に対応するために、各種システムの改修を行った。 基幹系システムを安定的に稼働させることで、安定した住民サービスを提供することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	基幹系システムの抜本的な入れ替えを行っている。遅れることなくスケジュール通り進めていく必要がある。	なし。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	本年、端末等を入れ替えるが、ネットワーク機器については平成19年に導入したままの機材で稼働している。耐用年数も大幅に超えており、万が一機材が故障すると少なくとも1か月程度、業務が止まることが想定される。 また、デジタル・ガバメント実行計画への対応も検討する必要がある。	耐用年数を超えたネットワーク機器を運用している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

番号制度やその活用など、目まぐるしく状況が変わっているため、アンテナを張り情報を集める必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
77p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費
------	----------------	----------	------------	------------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	情報通信基盤の整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに参加する。 公的個人認証サービスを利用する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に参加し、安全な情報通信を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに参加して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	8,646	8,646	0

32

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

第4次LGWANへの切替作業を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	次期府域ネットワークへの切替が必要となる。	現行府域ネットワークが1月末に終了するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	OSやウイルスソフトの更新プログラムがタイムリーに適用できない。	インターネットへ接続できないため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

令和元年度について、大阪府や事業者と情報共有しながら、次期府域ネットワーク切替の契約・設置を進める必要がある。 今後、適切なセキュリティレベルを担保するため、OSやウイルスソフトを更新する自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用の検討を進める。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
61p

大事業名	人事給与管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (3) 子育てしながら働きやすい環境の整備		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	4,525	5,064	5

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。

【職員採用試験実施状況】

		[応募]	[受験]	[採用]
1回目	事務職・技術職(土木)	184人	155人	3人
	保育士兼幼稚園教諭	17人	15人	3人
2回目	保健師	5人	5人	1人
	社会福祉士	1人	1人	0人
3回目	事務職・技術職(土木・建築)	86人	74人	3人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無	専門職の確保	公務分野における専門職の需要増
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

多様な任用方法により確保に努める。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
63p

大事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	組織の活性化と職員の育成		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画		人材育成基本方針、職員研修計画		[その他]

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	職員研修事業	・派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 ・行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用	1,674	1,663	0

34

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・平成30年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施した。また、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。 【研修参加延べ人数】 町主催研修：階層別研修107名、専門実務研修301名、人権研修等65名、その他研修21名 派遣研修：マッセO S A K A 37名、その他各団体17名
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	研修（特に階層別）の出席率が上がらない。	職員一人ひとりが複数の業務を担当しており、会議や急な業務の発生などにより出席しにくい状況にある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

年間業務の状況から比較的多忙でない時期に研修日を設定し、研修時期を固定化することにより、職員に実施時期の周知を図るとともに、時代に合った実効性のある研修を実施する。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
63p

大事業名	福利厚生事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			[総合戦略(目標年度R1)]
	個別計画			
		関連指標	[その他]	

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	福利厚生事業	- 職員厚生会補助事業 - 職員定期健康診断の実施 - 職員衛生委員会の開催	4,140	4,274	16

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員の健康管理事業と親睦事業を実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
65p
目

大事業名	行政管理事業	款	項	
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	行政管理事業	・ 例規集の更新等の事務 ・ 文書の郵送等の通信運搬に関する事務 ・ 文書管理システムの運用等に関する事務	17,160	17,827	341

36

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務の適正な執行ができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
65p

大事業名	情報公開事業	款	項	目		
		総務費	総務管理費	一般管理費		
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実				[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	広報広聴・情報公開の充実				
	総合戦略					
	個別計画					

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	情報公開事業	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用のため情報公開審査会を開催する。	59	4	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
開示請求の処理件数22件（開示7件 部分開示10件 不存在5件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
65p

大事業名	個人情報保護事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	個人情報保護事業	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。	175	9	0

38

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。
- ・個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
開示請求の処理件数 1 件（部分開示 1 件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
79p

事業名	防災対策事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	防災諸費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画		地域防災計画		

[総合計画(目標年度R3)]
自主防災組織率 100%
[総合戦略(目標年度R1)]
同上
[その他]

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新。	3,246	2,593	29
2	地域防災計画修正事業	豊能町地域防災計画の修正を行い、関係法令や大阪府地域防災計画との整合を図る。	0	3,704	0
3	防災備蓄品整備事業	巨大地震発生時の被害想定(ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など)をもとに、必要備蓄品と数量(府・町の備蓄分担)を算出し、計画的に備蓄品を整備する。	0	1,891	0
4	地域防災行政無線維持管理事業	平成30年度から運用を開始する防災行政無線の適正な維持管理を行う。	0	371	0
5	防災行政無線戸別受信機設置事業	避難行動要支援者名簿の対象となる方の属する世帯、土砂災害特別警戒区域内に居住する世帯を対象に、自宅でも屋外拡声子局からの放送と同じ内容を聞くことができる戸別受信機を設置する。	0	1,955	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。
・防災対策事業では、主な成果として、防災資機材の点検・維持管理、防災備蓄品の更新を実施した。
・地域防災計画修正事業では、関係法令・大阪府地域防災計画等との整合を図るとともに、近年発災した災害の教訓を踏まえた修正を実施した。
・防災備蓄品整備事業では、主に毛布・水・災害用トイレ等の備蓄を行った。
・防災行政無線戸別受信機設置事業では、対象となる世帯からの申請に基づき戸別受信機(88台)を設置した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	自主防災組織の組織化が進まない地区がある。
中長期的な課題	事業内容	無	
	費用対効果	無	
	進捗管理	有	①自主防災組織の活動強化。 ②自治会・ボランティア団体等との連携。
	事業内容	有	③地域防災計画に定める各種マニュアルが未整備。 ④防災設備(拠点となる防災倉庫、マンホールトイレなど)の整備と物資の備蓄。
中長期的な課題	費用対効果	有	①1年ごとに自主防災組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保及びリーダーの養成が困難。 ②職員の意識改革及び専門知識を有する職員の養成。 ③役割分担の整理。 ④場所の選定と財源確保。避難所との兼ね合いから、単独ではなく学校事業等と連動した整備。

5.総合評価

B	A:各小事業について計画どおりに進めることが必要 B:小事業について、事業の進め方に改善が必要 C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

消防団への期待が高い地域では、少子高齢化による人材不足等も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も、安否確認等できる範囲での活動を念頭に組織化を促進する。
南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごすことが想定されており、複数の自治会からの避難者が見込まれる。過去の事例からも、避難所運営を含めた活動は、自治会・自主防災組織・ボランティア団体等との協働で進める方がスムーズであることは明らかであり、現在、協働で避難所の運営マニュアルの作成を進めている。マニュアル作成後は合同での訓練の実施を重ね、内容の検証を行う。また、災害時における町、自治会等、ボランティア団体の役割を整理し協議するとともに、防災の出前講座の際にも、それぞれの役割について啓蒙を行う。
専門知識を有する職員の育成・配置に努めるとともに、関係課と連携してマニュアル作成に取り組む。
防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館であることから、学校事業との連携を図るとともに、国・府の補助事業等の状況を勘案しながら順次整備等を進めることが肝要。また、物資の備蓄においては、大阪府の備蓄方針に基づき、巨大地震発生時の避難所避難者数をもとに算出した必要品目の計画的な備蓄を進める。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
91p

大事業名		監査事業	款	項	目
			総務費	監査委員費	監査委員費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略			[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。	399	391	0

40

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し、行政の適正化を図った。 【監査実施状況】 例月出納検査 12日 決算審査 1日（例月出納検査と同日実施） 定期監査 5日（うち1日は例月出納検査と同日実施） ・定期監査の実施時期を1月から10月に変更することにより、監査結果を翌年度の事業に反映させやすくした。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
157p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	消防広域行政による本部機能の統合と消防力・救急力の強化を図るなど効率的な運営を実施する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	285,460	295,083	20,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防の事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。本町管内の救急事案や火災事案への対応においては大きな問題もなく円滑に事業が実施できた。 平成30年実績（豊能町管内） ・火災 7件 ・救急 988件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・火災救急救助事案の対応力は強化したが、広域化に伴う各種災害事案の増加による円滑な運営の確保が当面の課題である。 ・管轄内の災害事案の増加による事案の重複増 ・箕面市の人口増加による災害事案の増加 ・新名神高速道路の開通
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・1市1町の消防広域化では大規模災害の対応に限界があり、また、通信指令装置の更新負担も多くなることから、更なる広域化に向けた取り組みが必要である。 ・管轄内の少子高齢化による人口減少 ・地球温暖化等による大規模な自然災害の増加 ・指令装置の老朽化に伴う更新整備の負担増
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

消防力・救命力の強化とより効率的な運営をめざし、消防業務を箕面市消防本部に統合したことにより、火災・救急救助事案の対応力は強化したが、中長期的な課題の解決に向け、更なる広域化（豊能地域3市2町、北摂7市3町等）の取り組みが必要である。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
157p

事業名	消防団活動事業	款	項	目
		消防費	消防費	非常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害活動や訓練・行事の実施と地域の防災活動における連携や指導等
対象	消防団員及び住民
意図・目的	地域防災の要として活動し、必要により住民への指導的な役割を担うなど地域の安心・安全の確保に努める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	消防団活動事業	消防団活動（災害、警戒活動、各種訓練、行事等）に係る経費	25,425	25,372	5,174
2	消防団役員研修事業	豊能町消防団役員研修は日帰り研修と宿泊研修を隔年で実施しているが、平成30年度は宿泊研修であり富山県で開催される第26回全国消防操法大会を視察研修するもの。 また2日目は大桑防災拠点広場を視察する。	0	697	0
3	ポンプ操法大阪府消防大会出場実施事業	平成30年度は消防団小型ポンプ操法の部に豊能地区支部の代表として本町消防団が府大会に出場するもので訓練に要する消耗品の購入と訓練に係る出勤手当の支給。	0	961	0
4	吉川消防分団詰所等移転新築事業	吉川消防分団詰所及び車庫の長期使用による老朽化並びに施設が水災害発生時に被災の危険のない安全性を確保するために移転新築を実施する。	13,820	22,926	22,926

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

団本部役員の指揮と各分団役員の意見を踏まえ、各種訓練や現場活動の実施方法について新たな取り組みを実施した。

ポンプ操法大会の選手の選出については全分団から選出し、訓練に対する団員全体の意欲の向上に努め、指導者や選手のレベルアップが図れた。また、火災想定訓練においては、消防署との合同訓練を実施し、現場活動における各機関の役割を確認する等現場活動の円滑化に繋がるものであった。団施設の整備面では、吉川分団詰所等の完成により運用を開始し、現場出勤時の安全性と初動体制の強化が図れた。また、本年度は宿泊による役員研修を実施し、全国消防操法大会の見学と防災拠点広場を視察し、地域における消防団の在り方や操法訓練の必要性等を学ぶことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・新入団員の確保 ・退団年齢の引き上げによる団員数確保 ・消防団組織の強化と再編	・若年層の転出、少子高齢化 ・各分団の定年制 ・西地区管轄団員数少
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・常備消防機関との更なる連携強化	・常備消防機関との年間訓練回数
	事業内容	有	・昼間帯の火災等現場活動	・団員のサラリーマン化による町在勤者の減少
	費用対効果	無		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

消防団本部と組織の再編案について協議が出来たが、大規模災害などを見据え常備消防機関と消防団が更なる連携活動を実施できるよう、合同訓練の回数増や協議を重ね、町民の安全・安心に努める必要がある。また、町内の在勤者や大学生等が入団するような広報活動に取り組み、団員の減少や昼間帯の参集率を高めること等を検討する必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
159p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	防火水槽、初期消火器具等
意図・目的	地域の初期消火の向上及び消防水利を適正に維持管理することにより消火活動の円滑化を図るとともに、災害による被害の軽減に努めることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	消防施設維持管理事業	消防施設の適正な維持管理全般 火災発生時における初期消火能力を向上させ被害を最小限にし住民の生命身体財産を守る。	956	955	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防団施設の長年の使用による老朽化に伴い、切畑分団詰所の屋根瓦の修理及び寺田分団車庫用シャッターの修理を実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	消防施設（ホース格納箱）の老朽化に伴う修繕や整備が必要な箇所がある。	・施設の経年使用による劣化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	消防施設の老朽化に伴う修繕や整備を行うにあたり、消防水利の現状を踏まえた消防施設の必要性の有無を調査し、必要性に応じた整備計画を検討する事が必要である。	・消火栓等の消防水利の充実による施設の在り方の再考
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

ホース格納箱等の点検や調査も引き続き実施する必要があるが、消防施設として必要性に応じた整備計画に基づき事業を進める必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
65p

大事業名		基金管理事業		款	項	目
				総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営				
	総合戦略					[その他]
個別計画						

1.概要

事業内容	余剰金等の基金への積立、各種基金の預金利子収入の積立
対象	町、住民
意図・目的	効率的な基金の管理 歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	197,297	88,271	3,314

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費

- ・財政調整基金積立金 72,191,570円
- ・退職金等引当基金積立金 875,000円
- ・文化振興基金積立金 178円
- ・ふるさとづくり基金積立金 15,197,062円
- ・公共施設整備基金積立金 1,000円
- ・土地開発基金積立金 6,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町におけるここ数年の基金残高は増加傾向にあったが、平成29年度及び30年度は減少に転じた。老朽化に伴う町有公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少傾向が続く中、本町の財源構成において、地方交付税などの依存財源に係る比率が年々増加傾向となっている。 国が地方財源措置を大きく減額する施策をとった場合、本町における財政状態は非常に厳しいものになることが予想される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の余剰金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。施設の統廃合や民間委託など、経常経費を圧縮するなど歳出削減を図る必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
67p

事業名	財政管理事業	款		項		目
		総務費		総務管理費		財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営				
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント				[その他]
	個別計画					

1.概要

事業内容	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。また、会計士等の専門家による助言・指導を参考に、新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。
対象	町、住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、財務状況を分析し、効率的な財政運営に努める。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	財政管理事業	財務会計システムの運用、予算編成、執行管理	1,236	1,204	0
2	新地方公会計制度対応事業	新地方公会計制度について、会計士等の専門家による助言・指導を受ける。	2,271	454	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な実績（一般会計）	
・当初予算 6,575,000千円	・補正第9回 207,150千円
・補正第1回 5,908千円	・補正第10回 5,937千円
・補正第2回 5,514千円	・補正第11回 11,858千円
・補正第3回 23,000千円	・補正第12回 2,760千円
・補正第4回 22,800千円	・補正第13回 43,611千円
・補正第5回 678,815千円	・補正第14回 ▲77,195千円
・補正第6回 6,000千円	・補正第15回 8,638千円
・補正第7回 73,880千円	・補正第16回 6,507千円
・補正第8回 5,039千円	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	平成29年度決算に係る財務書類の作成が年度内に完了しなかった。	他の所管事務を優先する必要に迫られた結果、作成作業を行う時間を確保できなかった。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用している財務会計システムが、平成30年度で導入後6年を経過した。 新システムへの移行を視野に入れる必要がある。	財務会計システムの使用が一定年経過すると、決算統計などの資料づくりや新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。 しかし、システムの更新には多額の費用を要することから、クラウド化の検討も必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

財務会計システムを更新するには多額の費用を要するため、機能の維持と費用対効果を検証した上で、可能な限り現行システムを使用する方向で更新時期を検討する。 新地方公会計制度に係る財務諸表作成については、担当者以外の職員でも対応できるよう、詳細なマニュアルの作成を検討する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
67p

大事業名	契約事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	契約事務と検査事務
対象	町、住民
意図・目的	契約事務・検査事務の効率的な遂行

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	契約事務事業	契約事務 検査事務 契約事務について、適正かつ円滑な事務を行う	89	66	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。						
契約検査室取扱い件数			単位：件			
契約方法	工事	委託	物品	印刷	計	
一般競争入札	49	8	0	0	57	
指名競争入札	0	32	14	1	47	
随意契約	0	0	30	13	43	
計	49	40	44	14	147	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。	本町では、技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っている。従って、日々の業務にも追われ、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。しかし、費用対効果の面から、検査専任の技術職を採用することは困難であるのが実情である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

検査職員のスキルアップを図る方策を検討する。特に、電気や設備工事については、専任の技術職がいらないため、専門家の指導、助言によりスキルアップを図る。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
67p

大事業名	庁舎等管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業、老朽化等による劣化箇所の補修を行う。
対象	庁舎、公用車等
意図・目的	本庁舎等の適正な維持管理及びそれに係る管理経費の節減を行うとともに、老朽化等による劣化箇所の補修を行い、本庁舎等の安全性及び快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	庁舎等管理事業	本庁または全庁における一般管理的な事務の執行を行う。 役場本庁舎等の適正な維持管理を行う。 公用車の一括管理。	30,165	29,680	553
2	町内施設AEDパッド更新事業	豊能町内各施設に設置済みのAEDのパッドが使用期限を迎えるため一括して更新を行う。 また、耐用年数が過ぎているAED本体の更新も併せて行う。	0	927	0
3	豊能町役場空調機改修事業	豊能町役場内の空調機故障のため、改修を行う。	0	38,381	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

本庁の空調が経年劣化のため故障し修繕ができないため、夏場の猛暑時における事務に支障があったが、更新した。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	本庁舎の補修箇所が多く、全て修繕することが難しい。 本庁舎を今後どう整備するか方向が決まっていなため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うにとどまった結果、空調の故障など不具合が生じた。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。 建築年数が50年を経過している棟がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

現在、役場本庁舎については、建築後50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。 今後の本庁舎整備の方向性が定まっていな中で、現状は不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行ってきたが、平成30年度は空調設備が故障し、事務作業に支障をきたした。 公共施設再編検討委員会の中で、今後の本庁舎整備について検討していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
69p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略		[その他]	
	個別計画			

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の草刈り、剪定、建物等の維持管理を行い、活用方法、財産収入の確保を模索する。
対象	町、住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	普通財産管理事業	①普通財産の町有地の草刈り、剪定 ②普通財産の建物等の維持管理 ③普通財産の活用 ④財産収入の確保	5,466	5,899	3,137
2	普通財産用地鑑定事業	財産収入を確保するため、遊休地である普通財産の売却を目的として、鑑定を行う。	0	540	0
3	損害賠償請求事業	木代地区において不法行為を行った業者に対して、法令に対する指導に従わず町の財産に損害を与えたとして、訴訟の提起を行った。	13,031	2,580	0
4	戸知山調整池没没土砂等撤去事業	戸知山開発に伴う防災調整池の適切な管理を行うため、戸知山調整池の底面に溜まっている没没土砂の撤去を行う。	18,060	12,288	12,288

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

経常的な歳出
・電気・水道・燃料代（光熱水料費・燃料費）322千円
・普通財産の除草清掃等（業務委託料）5,098千円
経常的な歳入
・普通財産貸付収入2,842千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	戸知山を始め、管理対象となる普通財産がかなり多いため、維持管理に経費がかかる。 戸知山調整池など、町が被害を受けた事案に対し、係争中である。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却できる土地は売却するが、面積が狭小であるなど、利活用が困難な土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出して、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
85p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙管理委員会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙管理委員会の適正な運営

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	286	327	3

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

選挙管理委員会の開催を適切に行えた。			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
選挙管理委員会開催回数	7回	7回	10回
主な選挙	参議院議員通常選挙 豊能町選挙	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 豊能町議会議員一般選挙	豊能町長選挙及び 豊能町議会議員補欠選挙 大阪府知事選挙及び 大阪府議会議員一般選挙

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
85p

事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	啓発物品の配布等による選挙啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	選挙制度について啓発し、投票行動に繋げる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	10	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

啓発物品の配布等により選挙啓発を行うことができた。
平成30年度に実施した豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙では、前回投票率を上回ることができた。

	投票率	前回投票率
豊能町長選挙及び 豊能町議会議員補欠選挙（H31.3.3）	56.18%	53.76%
大阪府知事選挙及び 大阪府議会議員一般選挙（H31.4.7）	55.67%	56.42%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
87p

大 事 業 名		款		項		目	
大阪府議会議員一般選挙事業		総務費		選挙費		大阪府議会議員一般選挙費	
総 合 計 画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関 連 指 標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	行政経営の推進					
	総合戦略					[その他]	
	個別計画						

1.概要

事業内容	大阪府議会議員一般選挙を実施する
対象	住民
意図・目的	大阪府議会議員一般選挙を円滑に実施する

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業に統合	0	136	136

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府議会議員一般選挙結果の概要			
	H31.4.7	H27.4.12	H23.4.10
当日有権者数	※	18,403人	19,491人
投票者数	※	9,665人	9,207人
投票率	※	52.52%	47.24%
※H31.4.7の大阪府議会議員一般選挙は無投票			

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審

行財政課
89p

大事業名	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政運営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙を実施する
対象	住民
意図・目的	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙を円滑に実施する

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の執行に係る経費	0	2,226	2,226

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府知事選挙結果の概要			
	H31.4.7	H27.11.22	H23.11.27
当日有権者数	17,745人	18,216人	19,427人
投票者数	9,879人	10,277人	12,390人
投票率	55.67%	56.42%	63.78%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
87p

大事業名	豊能町長選挙事業		款	項	目
			総務費	選挙費	豊能町長選挙費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略			[その他]	
	個別計画				

1.概要

事業内容	豊能町長選挙を実施する
対象	住民
意図・目的	豊能町長選挙を円滑に実施する

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	豊能町長選挙事業	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙に統合	0	2,164	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町長選挙結果の概要			
	H31.3.3	H28.9.25	H24.9.30
当日有権者数	17,705人	18,356人	19,158人
投票者数	9,947人	9,868人	9,700人
投票率	56.18%	53.76%	50.63%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
87p

大事業名	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政運営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙を実施する
対象	住民
意図・目的	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙を円滑に実施する

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙事業	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙の執行に係る経費	0	4,688	0

54

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町議会議員補欠選挙結果の概要			
	H31.3.3	H28.9.25	H24.9.30
当日有権者数	17,705人	無投票	実施なし
投票者数	9,940人	無投票	実施なし
投票率	56.14%	無投票	実施なし

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
89p

事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略			[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	統計法に基づく工業統計調査、住宅・土地統計調査等を実施する。
対象	住民、事業所
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	統計調査事業	統計法に基づく工業統計調査を実施する。また、統計調査実施に関する研修や説明会等に参加し、円滑な調査の実施を図る。 (工業統計調査) 工業に関する施策の基礎資料を供することができる。	56	54	53
2	平成30年度住宅・土地統計調査事業	調査単位区の中から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯の調査を行う。	115	993	993
3	経済センサス基礎調査事業(準備経費)	平成31年経済センサス基礎調査の実施に係る準備事務を行う。	0	2	2
4	2020年農林業センサス事業(調査準備経費等)	2020年実施予定の農林業センサスの準備経費	0	1	1

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

調査を国のスケジュール通り行うことができ、大きな問題も特になかった。

○主な統計調査

・平成30年度工業統計調査

概要：全ての「製造業」に属する事業所が調査対象となり、事業所や企業の活動状態を把握するもの。

・平成30年度住宅・土地統計調査事業

概要：住宅が調査対象となり、居住環境や住宅性能、土地の利用状況、住生活の実態を把握するもの。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保が課題である。	5年に1度の国勢調査など、大規模な統計調査の際は自治会などを通じて調査員のお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員確保が課題となるところである。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

調査員の負担が少しでも軽減できるよう、負担軽減の方法を検討する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
195p

大事業名	公債費償還事業（元金）	款	項	目
		公債費	公債費	元金

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	借入先
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公債費償還事業（元金）	地方債償還金の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	577,437	520,640	0

56

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換債分
平成26年度	564,249,427円	87,652,000円
平成27年度	493,582,904円	43,580,000円
平成28年度	549,951,751円	73,918,000円
平成29年度	577,436,743円	47,798,000円
平成30年度	520,640,344円	なし

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化する施設などの改修に伴い、地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、役場本庁舎の耐震化や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入が不可欠となる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債の償還は予定通り進めていくものの、今後の施設整備にあたり施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
195p

大事業名	公債費償還事業（利子）	款	項	目		
		公債費	公債費	利子		
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営				
	総合戦略					[その他]
	個別計画					

1.概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	借入先
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公債費償還事業(利子)	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	48,530	40,888	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成26年度	75,584,361円
平成27年度	67,608,790円
平成28年度	56,614,674円
平成29年度	48,529,785円
平成30年度	40,888,129円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化する施設などの改修に伴い、地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。 今後、役場本庁舎の耐震化や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行するには、地方債の借入が不可欠となる。 特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され金利が上昇すると、支払額が増加するというリスクが考えられる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債の償還は予定通り進めていくものの、今後の施設整備にあたり、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
199p

大事業名	公共土木施設災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	平成30年7月の西日本豪雨により戸知山への進入路が崩落したため、応急的に復旧を行ったもの。
対象	公共土木施設（町管理道路）
意図・目的	戸知山への進入路を復旧させる。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公共土木施設災害復旧事業	西日本豪雨により発生した町管理道路の崩落について復旧を行う	0	3,670	0

58

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

戸知山の道路の被災箇所を復旧した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	応急復旧は完了したが、本工事が未完である。	舗装だけではなく排水設備についても検討が必要であるが、予算及び人員体制等の理由から早急な対応が困難である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

道路、河川等の公共施設の定期点検等を行うことで予防の徹底を図る。事業に携わる人員体制を検討する。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
196p

大事業名	予備費	款	項	目
		予備費	予備費	予備費
総合計画	政策	[総合計画(目標年度R3)]		
	基本施策	[総合戦略(目標年度R1)]		
	施策			
	総合戦略	[その他]		
	個別計画			

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町、住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	4,902	7,574	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	充当額	支出額	項目	充当額	支出額
吉川保育所モノクロ複合機購入に充当	392,780円	392,780円	東能勢中学校事故に係る賠償金に充当	15,000円	15,000円
東能勢中学校プールブロック塀撤去工事に充当	1,296,000円	1,296,000円	郷土資料館倒木処理に充当	48,600円	48,600円
吉川小学校プール底撤去工事に充当	97,360円	97,360円	光風台自転車駐車場歩道橋点検修繕に充当	32,400円	32,400円
豊能町役場空調機改修工事設計業務に充当	1,285,200円	1,285,200円	図書館屋根復旧工事設計業務に充当	852,353円	852,353円
西公匠館電気設備更新工事に充当	1,101,600円	1,101,600円	シートス屋根復旧工事設計業務に充当	389,647円	389,647円
吉川中学校プール底撤去工事に充当	151,200円	151,200円	吉川保育所遊戯室暖房機設置工事に充当	197,980円	197,980円
図書館屋根応急工事に充当	183,600円	183,600円	町税課税事業償還金に充当	1,260,268円	1,260,268円
ふれあい広場事務室屋根修繕に充当	270,000円	270,000円	計	7,573,988円	7,573,988円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

予備費充当については、十分に事業費を精査した上で対応を行う。

大事業名		税務管理事業	款	項	目
			総務費	徴税費	税務総務費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	持続可能な財政運営			
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	税務事務に係る物資の調達及び関係団体の運営経費の負担
対象	税務事務関係団体
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	税務管理事業	税務事務全般に係る事業(事務費、負担金等) 税務事務の円滑な推進	1,131	1,223	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。
主な事業 ・ 地方税電子化協議会…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム(eLTAX)の運営 ・ 大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等 ・ 大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織 ・ 租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

税務課
83p

大事業名	町税課税事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
	個別計画		[その他]	

1.概要

事業内容	町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税の課税事務
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	10,173	15,440	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。	
償還金（還付金）	
個人町府民税	10,129千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付 4,538千円）
法人町民税	2,215千円
固定資産税	1,044千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正、税番号制度等の制度改正やICT化の進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

課税事務について、AIを活用することによる作業方法の見直し等により事務の効率化を図る。 長期的には、広域連携による課税事務の共同処理を検討
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

税務課
83p

大事業名	町税収納徴収事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		町税徴収率（現年度分） 99.0%
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	納税通知書発行のための封筒印刷及び口座振替手数料等
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務 町税債権の確保に寄与	767	504	0

62

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納と高い徴収率を達成した。

徴収率：現年度分 99.3%・滞納繰越分 27.8%

口座振替	町府民税（普通徴収）	1,608件	75,194千円	36.8%（収納額比）
	固定資産税	10,511件	315,882千円	50.1%
	軽自動車税	1,089件	6,136千円	18.1%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充	ICT技術の進展により、今後も、更なる納税方法の多様化が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

生活様式の多様化及び情報通信技術の進展に対応するため、コンビニエンスストアにおける収納を始めとした納付機会の拡充をすることで、納税者の利便性の向上を図る。